

第96期 株主通信

平成21年4月1日 ▶ 平成22年3月31日



ごあいさつ

代表取締役社長
三島 康 博



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当社における第96期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の株主通信をここにお届け申し上げます。

平成22年6月

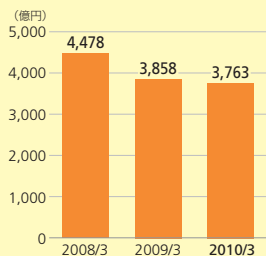
当年度の業績について

当連結会計年度（以下当年度）のわが国経済は、景気刺激策の効果も見られ緩やかな回復基調となりましたが、依然として個人消費は力強さを欠き低調に推移いたしました。当社グループの主要取引先であります自動車業界におきましては、エコカー減税や新車購入奨励策などの効果もあり、ハイブリッド車を中心に販売台数も回復してまいりましたが、グローバルレベルで見れば、中国などで大きく販売台数を伸ばしているものの、まだまだ本格的な需要の回復には至っていない状況となっております。

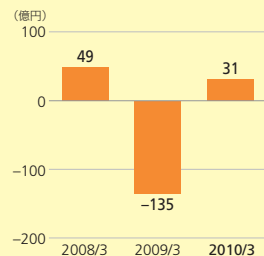
こうした状況の中、当社グループにおきましては、得意先各社の国内外の生産縮小に対応すべく、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、物流費の低減などの改善に取り組む一方、設備投資の削減など固定費の削減に取り組んでまいりました。

連結財務ハイライト

【 売上高 】



【 営業利益 】



こうした取り組みの結果、当年度の連結業績は、売上高が前年度比2.5%減の3,763億円、営業利益が31億円（前年度は135億円の営業損失）、経常損失が3億円（前年度は185億円の経常損失）となりました。また、特別損失としてリコール損失引当金21億円の計上もありましたが、法人税等の更正による還付税額もあり、当期純損失は5億円（前年度は380億円の当期純損失）となりました。

次年度の業績見通しについて

当社グループを取り巻く環境は依然として不透明であり、得意先各社においては引き続き低水準の生産が続くことが予想されます。しかしながら、工場原価改善の強力な推進、設備投資の削減、物流費の低減、経費の削減などに取り組むことにより、次年度の連結業績予想は売上高3,600億円（前年度比4.3%減）、営

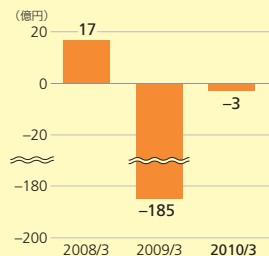
業利益85億円（前年度比167.0%増）、経常利益65億円（前年度比68億円増）、当期純利益25億円（前年度比30億円増）を見込んでおります。

株主の皆様へ

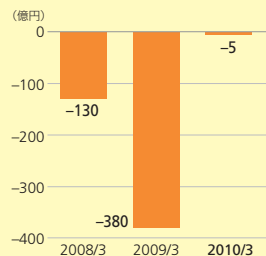
次年度の株主配当金につきましては、復配すべく努力してまいります。取り巻く事業環境は引き続き厳しく、かつ不透明であり、当社の利益剰余金が負値となっておりますので、未定とさせていただきます。

当社をご支援くださっている株主の皆様には、多大なご心配とご迷惑をおかけしておりますが、我々は一刻も早く現在の事業環境に合致した強固な経営体質を構築し、皆様のご期待にお応えできる業績を残せるよう、従来以上の努力をしてまいります。株主の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

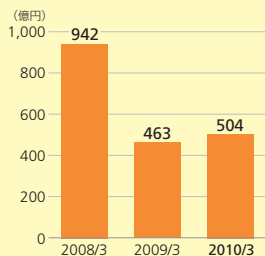
【 経常利益 】



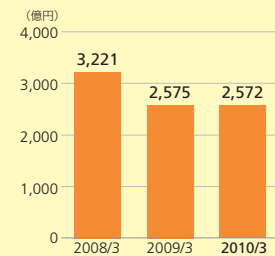
【 当期純利益 】



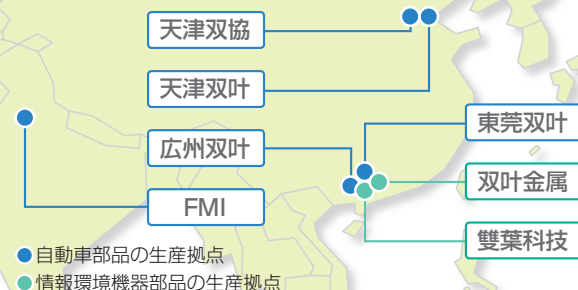
【 純資産 】



【 総資産 】



成長が見込まれるアジアで、生産体制を強化しています。



さらなる競争力向上に向けて 現地調達化を強化



中国生産拠点の現地調達率

2011年末で**100%**を
目標としています

今後さらに激化するグローバル競争で生き残るための取り組みとして、当社では中国における現地調達化を推進しています。

この活動は、部品はもちろん、生産するための金型、設備に至るまでの中国における仕入れの全てを現地調達化することで大幅なコスト削減を図るものです。

この実現に向け、社内には中国現調化推進委員会を、現地に統括機能強化を目的に中国統括室を設置しました。双方が連携して現地での仕入れ先開拓から指導・育成を行うことで、高品質の製品を低価格で仕入れることのできる体制を構築。よい品をより安くお届けすることで、お客様のグローバル競争力の向上に貢献しながら、当社の収益を確保できる体質づくりを進めています。

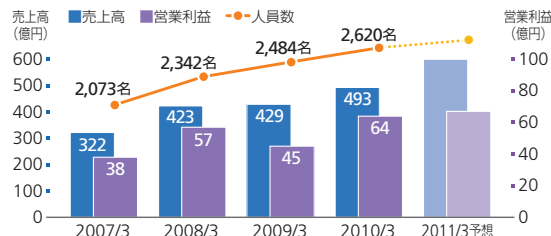
また、この活動は今後、北米、欧州など他の地域へ活動を展開することで、より一層の企業体質の強化を図ってまいります。

当社は成長が見込まれるアジア地域を最重要マーケットと位置づけ、生産体制を強化してまいりました。

現在では7社が操業をしており、日系カーメーカーに向けたマフラーやボディー部品など自動車部品の生産販売のほか、日系情報機器メーカーに向けた情報環境機器部品の生産販売を行っています。

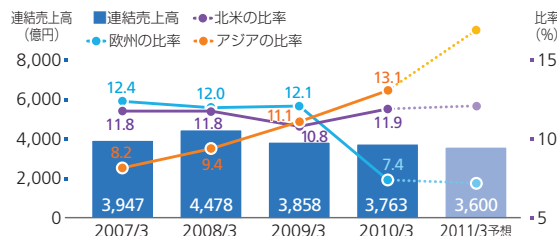
アジアにおける売上高・営業利益・人員の推移

中国・インドにおける自動車販売が好調な中、当社のアジア地域での売上・利益も好調に推移しています。



連結売上高に占めるアジア売上高比率の推移

連結売上高に占めるアジア地域の売上比率は2009年度には北米を超え、13%を占めています。



風通しの良い企業風土づくりと人材育成の強化

企業風土の変革に向けた取り組み

(1) 理念・指針の明確化

- ・経営理念の策定
- ・企業憲章の改訂
- ・行動憲章の改訂

(2) コミュニケーションの活性化

- ・トップによる全部課長面談
- ・2WAY コミュニケーション（人材育成）
- ・コミュニケーション教育（あいさつ運動）

(3) コンプライアンスの徹底

- ・規程の制定と教育
- ・コンプライアンス委員会の設置
- ・内部通報制度の充実



「風通しの良い、倫理観のある」 企業風土へ

経営トップから社員まで徹底した意識改革を行うため、内部統制の強化、権限の委譲、コンプライアンス意識の徹底、双方向コミュニケーションを図ることで、オープンでフェアで透明性のある企業経営を推進しています。

次世代にすばらしい会社を残すために

経営理念を策定

当社の経営理念を新たに策定しました。新生フタバ産業がこれからも継続的に存続していくために、当社はこの経営理念の達成を追求して事業活動を行ってまいります。

経営理念

私たちは、

- ① お客様に信頼され、なくてはならない会社
 - ② 共に働く仲間が、生きがいと誇りを持てる会社
 - ③ 地域社会から広く支持され、愛される会社
- であるよう、たゆまぬ努力を続けます。

ものづくりに強い人材の育成を目指して

ものづくり研修センターを開設

2010年4月、当社はものづくりに強い人材の育成を図るため、幸田工場内に「ものづくり研修センター」を開設。今年度より、当社グループ社員の現場管理や改善・問題解決能力向上のための教育カリキュラムを開始しました。

センター内には、基礎的な実技・異常処置能力を習得するためのロボット技能コーナーやプレス・溶接実技コーナーなどが設けられているほか、作業者の安全・品質レベルの向上のために巻き込まれや挟まれ災害の危険度体感コーナ



ーなどを設置しています。

将来は、当社グループの現場力の核となるよう、資格取得のための社内教育の実施や海外を含めた子会社への技能伝承の場として活用を拡大していくことで、グループ全体の人材強化を図ってまいります。

当社は1945年の創業以来、「よい品、より安く」の社是のもと、プレス技術と溶接技術を駆使してお客様に満足していただける製品を提供することを最も大切なテーマとして事業を行ってきました。ここでは、現在、当社が手がけている自動車等車両部品事業と情報環境機器事業における製品や事業の特徴を紹介します。

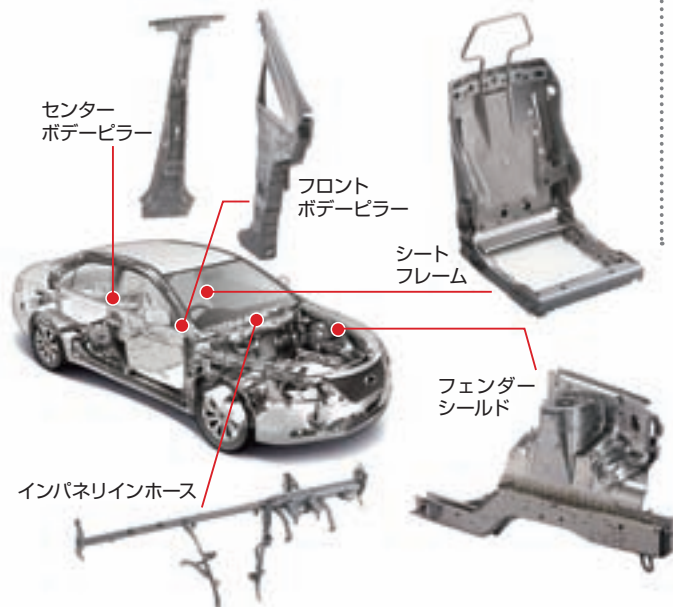
Q フタバ産業ではどんな製品を作っているのですか？

A 排気系システムが主力製品ですが、自動車のボディー骨格部品やサスペンション部品のほか、情報環境機器部品も生産しています。

当社では、排気系部品、ボディー骨格部品、サスペンション部品、燃料系部品など、自動車を構成する多くの製品を生産しています。特に排気系システムはエンジンから出る排気ガスの浄化や消音の役割を担っているほか、排気の圧力をコントロールすることで自動車の動力性能（燃費）を左右する重要部品の一つです。また、ボディー部品や

自動車等車両部品事業

…【 ボディー骨格部品／内外装部品 】



…【 排気系部品 】



…【 サスペンション部品 】



…【 燃料系部品 】



サスペンション部品においては、自動車の強度や重量に関係しており、これらの性能を高めることを通じて、環境に優しいクルマづくりに貢献しています。

Q ハイブリッド車や電気自動車が主流の時代になってくると、マフラーが小型化または不要になると思いますが、フタバではどのような活動をしていますか？

A 新興国での需要を考えると、今後もエンジン自動車は増えていくと予測されています。地域ごとのニーズに応じた排気系部品や環境に優しい新商品を展開していきます。

将来、ハイブリッド車や電気自動車などの次世代環境車の普及により、排気系部品を使う自動車の比率が下がっていくと言われています。

しかし中国やインドなどの新興国では価格や性能面から考えて、従来のエンジン自動車が増えていくと予測されており、また欧米など自動車で長い距離を走る地域においては、ディーゼルエンジンを改良して燃費向上を進めている地域もあります。このように全ての地域が一斉に次世代環境車に変わるのではなく、地域ごとに状況が異なりますので、当社ではこれに対応した商品展開を進めてまいります。例えば、新興国については従来型のマフラー、日本のようにハイブリッド車が増える地域については燃費をさらに向上する排熱回収器の拡大、欧米についてはディーゼル用マフラーやDPFなどです。

また、環境対応の新商品として次世代環境車の基幹部品開発に着手し、将来の主力商品化を目指しています。



排熱回収器 (ハイブリッド車専用製品)

ハイブリッド車向け専用製品として開発した製品。エンジンから排出される排気熱を回収して、ハイブリッド車の冬季の暖房補助などに活用することで、燃費向上に貢献している製品です。

Q 情報環境機器事業はどんなことをしている事業なのでしょうか？

A カラー複合機や家庭用燃料電池の構成部品などの商品を、開発から生産・販売まで一貫して行っています。

1961年の富士写真光機様（現富士ゼロックス様）との取引開始以来、自動車部品以外の事業として、カラー複合機などの精密部品をモジュール単位で開発から生産販売しております。これらに加え、近年では家庭用燃料電池の構成部品の開発・生産を行っており、自動車部品事業と並んだもう一つの柱として事業活動を展開しています。



トレイモジュール



各種精密部品

【 連結財務諸表 】

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産	96,926	83,642
現金及び預金	20,146	12,479
受取手形及び売掛金	52,900	42,861
その他	24,034	28,333
貸倒引当金	△ 154	△ 31
固定資産	160,279	173,882
有形固定資産	135,630	151,588
無形固定資産	548	511
投資その他の資産	24,100	21,782
資産合計	257,205	257,525
負債の部		
流動負債	151,425	147,985
支払手形及び買掛金	55,451	33,465
短期借入金	62,938	73,467
その他	33,036	41,053
固定負債	55,319	63,163
長期借入金	37,530	45,762
その他	17,789	17,401
負債合計	206,745	211,149
純資産の部		
株主資本	33,805	34,372
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	13,321	13,321
利益剰余金	8,810	9,376
自己株式	△ 146	△ 145
評価・換算差額等	4,280	2,342
少数株主持分	12,373	9,660
純資産合計	50,459	46,375
負債純資産合計	257,205	257,525

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	376,323	385,892
売上原価	356,419	380,586
売上総利益	19,903	5,305
販売費及び一般管理費	16,719	18,890
営業利益又は損失(△)	3,183	△ 13,585
営業外収益	2,111	2,080
営業外費用	5,694	7,082
経常損失(△)	△ 399	△ 18,587
特別利益	1,465	419
特別損失	3,907	18,313
税金等調整前当期純損失(△)	△ 2,841	△ 36,480
法人税等	△ 4,518	△ 20
少数株主利益	2,243	1,594
当期純損失(△)	△ 565	△ 38,054

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,429	15,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,281	△ 50,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,956	36,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	347	△ 2,080
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,539	△ 1,305
現金及び現金同等物の期首残高	12,475	13,781
現金及び現金同等物の期末残高	20,015	12,475

財政状態に関する分析（連結）

当連結会計年度の資産合計は、現金及び預金や売上債権は増加いたしました。設備投資抑制による建設仮勘定の減少もあり、2,572億円(前年度末比0.1%減)となりました。負債合計は仕入債務の増加とリコール損失引当金の計上もありましたが、新株予約権付社債の償還と長期借入金の返済もあり、2,067億円（前

年度末比2.1%減）、自己資本はその他有価証券評価差額金の増加などにより、380億円(前年度末比3.7%増)となり、少数株主持分を加えた純資産合計は504億円（前年度末比8.8%増）となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ75億円増加し、200億円となりました。

【 個別財務諸表 】

貸借対照表			(単位：百万円)	
科 目	当事業年度 (平成22年3月31日)	前事業年度 (平成21年3月31日)		
資産の部				
流動資産	64,434	57,125		
固定資産	105,951	101,186		
資産合計	170,385	158,311		
負債の部				
流動負債	100,656	91,108		
固定負債	39,442	36,586		
負債合計	140,098	127,694		
純資産の部				
株主資本	24,056	26,224		
評価・換算差額等	6,229	4,393		
純資産合計	30,286	30,617		
負債純資産合計	170,385	158,311		

損益計算書			(単位：百万円)	
科 目	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売上高	266,761	272,745		
売上原価	258,466	277,976		
売上総利益又は総損失(△)	8,294	△ 5,231		
販売費及び一般管理費	11,522	11,903		
営業損失(△)	△ 3,227	△ 17,134		
営業外収益	1,868	1,623		
営業外費用	3,183	2,397		
経常損失(△)	△ 4,542	△ 17,909		
特別利益	1,011	343		
特別損失	4,224	23,222		
税引前当期純損失(△)	△ 7,755	△ 40,789		
法人税等	△ 5,588	494		
当期純損失(△)	△ 2,166	△ 41,284		

【 会社概要 】 (平成22年3月31日現在)

設 立 昭和10年3月25日
創 立 昭和20年11月1日
資 本 金 118億2,017万円
従 業 員 数 9,122名 (連結)
事 業 内 容 自動車等車両部品、情報環境機器部品、治具
溶接機等の製造及び販売

【 取締役及び監査役 】 (平成22年6月25日現在)

取締役社長 (代表取締役)	三 島 康 博	取 締 役	西 山 一 雄
取締役副社長	七 原 直 久	取 締 役	中 村 裕
専務取締役	花 井 徹 生	取 締 役	濱 田 伸 治
常務取締役	北 川 淳 治	取 締 役	築 瀬 研 三
常務取締役	佐々木 康 夫	取 締 役	岩 月 幹 雄
常務取締役	高 倉 昭 博	常勤監査役	佐 川 忠 明
常務取締役	杉 木 梅 信	常勤監査役	中 澤 哲 夫
常務取締役	土 屋 信 悟	社外監査役	藤 岡 高 広
常務取締役	等 哲 郎	社外監査役	本 村 博 志
取 締 役	二 井 広 一	社外監査役	江 島 誠

【 webサイトのご案内 】

<http://www.futabasangyo.com/>

■ ホームページ



■ 株主・投資家情報ページ



【 事業所 】

本社・岡崎工場 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地
TEL 0564-31-2211
緑 工 場 愛知県豊田市緑ヶ丘6丁目1番地
知 立 工 場 愛知県知立市逢妻町道瀬山110番地
幸 田 工 場 愛知県額田郡幸田町大字長嶺字柳沢1番1
六 ツ 美 工 場 愛知県岡崎市在家町字向前田38番地
高 橋 工 場 愛知県岡崎市高橋町字一二三24番地
田 原 工 場 愛知県田原市緑が浜1号5番

【 連結子会社の状況 】

会社名	所在地	資本金	議決権比率
(株)フタバ伊万里	佐賀県	460百万円	100.0%
(株)フタバ平泉	岩手県	495百万円	100.0%
(株)アピックス	愛知県	30百万円	60.4%
FICアメリカ(株)	米国	75百万米ドル	100.0%
フタバインディアナアメリカ(株)	米国	10百万米ドル	100.0%
フタバインダストリアルテキサス(株)	米国	10百万米ドル	100.0%
FIOオートモーティブカナダ(株)	カナダ	15百万カナドル	100.0%
アピックスイリノイ(株)	米国	0.3百万米ドル	60.4%
フタバ・テネコUK(株)	英国	18百万英ポンド	51.0%
フタバインダストリアルUK(株)	英国	12百万英ポンド	100.0%
フタバチェコ(有)	チェコ	1,000百万チェココルナ	85.0%
雙葉科技(株)	香港	56百万香港ドル	95.0%
双叶金属制品(深圳)(有)	中国	112百万香港ドル	95.0%
天津双協機械工業(有)	中国	6百万米ドル	50.0%
天津双叶協展機械(有)	中国	11百万米ドル	51.0%
広州双叶汽車部件(有)	中国	29百万米ドル	51.0%
東莞双叶金属制品(有)	中国	7百万米ドル	100.0%
双叶金属制品(常州)(有)	中国	2百万米ドル	100.0%
FMI オートモーティブコンポーネンツ(株)	インド	900百万インドルピー	51.0%

【 関連会社 】

協祥機械工業有限公司 (台湾)
P.T.KomponenFutabaNusapersada(インドネシア)
三恵工業株式会社 (岡山県)

【 株式の状況 】（平成22年3月31日現在）

発行可能株式総数

200,000,000株

発行済株式の総数

70,049,627株

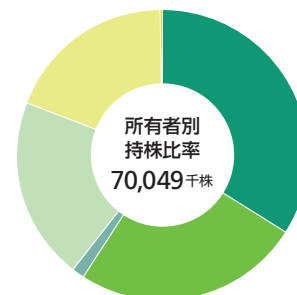
株主数

11,961名

大株主

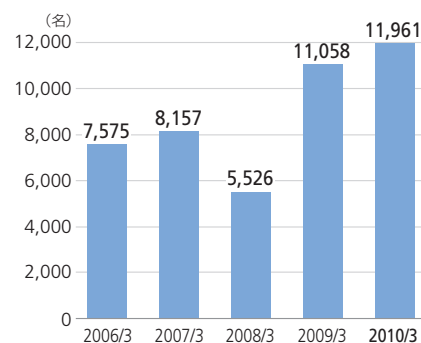
株主名	持株数(千株)	所有比率(%)
トヨタ自動車株式会社	8,585	12.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,073	5.8
株式会社三井住友銀行	3,063	4.3
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	2,919	4.1
ピービーエイチ493025ブラックロック グローバルアロケーション	2,415	3.4
インダス パシフィック スモラー カンパニー	1,411	2.0
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1,358	1.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,290	1.8
ザ チェース マンハッタン バンク エスエイ ロンドン	1,244	1.7
フタバ協会の持株会	1,193	1.7

【 株式分布状況 】（平成22年3月31日現在）



個人株主	23,887千株(34.1%)
金融機関株主	17,639千株(25.2%)
証券会社株主	887千株(1.3%)
その他法人株主	14,298千株(20.4%)
外国人株主	13,246千株(18.9%)
自己及び保振名義株式	92千株(0.1%)

【 株主数の推移 】



【 株主メモ 】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中に開催
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 上記のほか、剰余金の配当をすることができる。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	(〒460-8685) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
単 元 株 式 数	100株
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞および中部経済新聞に掲載します。
上 場 証 券 取 引 所	東京および名古屋証券取引所

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。

なお、株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等（特別口座の場合は特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社）にお問い合わせください。



この報告書は環境に配慮した植物油インキと再生紙を使用しています。